

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,468,965	20,449,605	22,914,702
経常利益 (千円)	1,402,316	2,352,735	2,202,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	954,424	1,601,679	1,508,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,299,635	390,766	2,654,731
純資産額 (千円)	21,159,596	21,329,654	21,514,609
総資産額 (千円)	35,983,022	37,604,250	38,686,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.00	105.72	99.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.8	56.7	55.6

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.82	75.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させ、中国をはじめとする新興国経済の減速など海外経済の不確実性等により、先行き不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、2018年度から2020年度までの新中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、222億4千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。売上高は大口物件の納入もあり、204億4千9百万円（前年同期比32.2%増）となりました。また、損益においては、経常利益は23億5千2百万円（前年同期比67.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は106億6千3百万円（前年同期比1.4%増）、売上高は大口物件の納入もあり、99億7千5百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は51億6百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は30億6千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力し、市場の高精度機要求に応えてまいりました。しかしながら、受注高は放電機械の中国向け輸出の減速に伴い161億6千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。売上高は70億8千3百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は3億5百万円（前年同期比31.1%減）、売上高は3億2千4百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より10億8千2百万円減少し、376億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、第4四半期の売上の増加が想定されることから仕掛品が7億4千8百万円、原材料及び貯蔵品が11億4千1百万円増加しましたものの、現金及び預金が11億6千8百万円、受取手形及び売掛金が5億1千1百万円、時価評価により投資有価証券が16億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より8億9千7百万円減少し、162億7千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が4億4千6百万円、電子記録債務が16億4千2百万円増加しましたものの、短期借入金が2億4百万円、未払法人税等が3億6千5百万円、前受金が17億4千2百万円、流動負債のその他が1億6千8百万円、長期借入金が3億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より1億8千4百万円減少し、213億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が10億2千5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が11億8千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,500	151,425	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,425	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,200		10,200	0.06
計		10,200		10,200	0.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334,123	10,165,916
受取手形及び売掛金	2 8,899,399	2 8,388,065
仕掛品	960,197	1,709,139
原材料及び貯蔵品	1,715,376	2,857,024
その他	374,629	207,917
貸倒引当金	3,380	4,850
流動資産合計	23,280,346	23,323,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,525,901	3,387,696
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	912,517	1,328,757
有形固定資産合計	9,445,105	9,723,140
無形固定資産	9,871	25,990
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,340	3,273,682
その他	1,027,002	1,293,568
貸倒引当金	35,345	35,345
投資その他の資産合計	5,950,997	4,531,905
固定資産合計	15,405,974	14,281,036
資産合計	38,686,320	37,604,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,249,609	2 2,695,814
電子記録債務	5,880,962	7,523,238
短期借入金	620,250	416,250
未払法人税等	635,348	269,911
前受金	1,970,979	228,012
受注損失引当金	3,048	-
その他	1,637,353	1,469,102
流動負債合計	12,997,552	12,602,329
固定負債		
長期借入金	336,000	-
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,839	13,502
製品保証引当金	947,543	868,224
退職給付に係る負債	1,080,932	1,128,922
その他	310,976	183,750
固定負債合計	4,174,158	3,672,266
負債合計	17,171,711	16,274,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	10,091,174	11,117,161
自己株式	4,591	4,620
株主資本合計	15,361,577	16,387,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696,729	1,509,468
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	92,568	68,916
その他の包括利益累計額合計	6,153,031	4,942,119
純資産合計	21,514,609	21,329,654
負債純資産合計	38,686,320	37,604,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,468,965	20,449,605
売上原価	11,123,422	14,778,893
売上総利益	4,345,543	5,670,712
販売費及び一般管理費	2,989,892	3,400,110
営業利益	1,355,651	2,270,601
営業外収益		
受取利息	729	735
受取配当金	51,867	65,889
その他	21,115	27,393
営業外収益合計	73,712	94,018
営業外費用		
支払利息	8,569	6,224
コミットメントフィー	15,851	819
その他	2,627	4,841
営業外費用合計	27,048	11,884
経常利益	1,402,316	2,352,735
特別利益		
固定資産売却益	786	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	786	0
特別損失		
固定資産除却損	0	438
ゴルフ会員権売却損	1,000	-
特別損失合計	1,000	438
税金等調整前四半期純利益	1,402,102	2,352,297
法人税、住民税及び事業税	305,873	502,691
法人税等調整額	141,804	247,926
法人税等合計	447,678	750,617
四半期純利益	954,424	1,601,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,424	1,601,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	954,424	1,601,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,356,934	1,187,260
退職給付に係る調整額	11,723	23,651
その他の包括利益合計	1,345,211	1,210,912
四半期包括利益	2,299,635	390,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,299,635	390,766
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	104,926千円	71,217千円
支払手形	55,277千円	79,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	354,458千円	366,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,049	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348,445	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227,246	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,664,573	3,317,346	6,070,887	15,052,807	416,157	15,468,965		15,468,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			3,624	3,624	339,261	342,886	342,886	
計	5,664,573	3,317,346	6,074,512	15,056,432	755,419	15,811,852	342,886	15,468,965
セグメント利益	526,190	11,263	623,069	1,160,522	12,048	1,172,571	183,080	1,355,651

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用192,277千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,975,514	3,065,868	7,083,680	20,125,063	324,542	20,449,605		20,449,605
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			8,252	8,252	277,655	285,907	285,907	
計	9,975,514	3,065,868	7,091,932	20,133,315	602,197	20,735,512	285,907	20,449,605
セグメント利益 又は損失()	1,224,124	80,445	660,849	1,965,419	3,866	1,961,552	309,048	2,270,601

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用326,732千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円00銭	105円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	954,424	1,601,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	954,424	1,601,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,149	15,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第86期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 227,246千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

西部電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本	義 三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 戸	康 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。